



沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業

子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援プロジェクト

公募説明会

令和6年3月22日14時～15時

資金分配団体

沖縄版 誰もが支え合い・働く社会を実現するコンソーシアム

一般財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)

公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県労福協）

認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会(JSURP)

次 第

(14:00～最大15:00を予定)

総合司会 (沖縄県労福協 岡野)

- | | |
|---------------------------------------------|---------------|
| 1 開催の挨拶 (NIAC 前仲) | 14:00～14:05 |
| 2 休眠預金事業の概要について (JANPIA 宮嶋氏) | 14:05～14:10 |
| 3 沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業の概要について
(NIAC 久保) | 14:10～14:20 |
| 4 本事業の公募概要について (JSURP 千葉) | 14:20～14:30 |
| 5 質疑応答 | 14:30～最大15:00 |



誰もが支え合い
働く社会の実現事業

開催の挨拶



誰もが支え合い
働く社会の実現事業

休眠預金事業の概要について

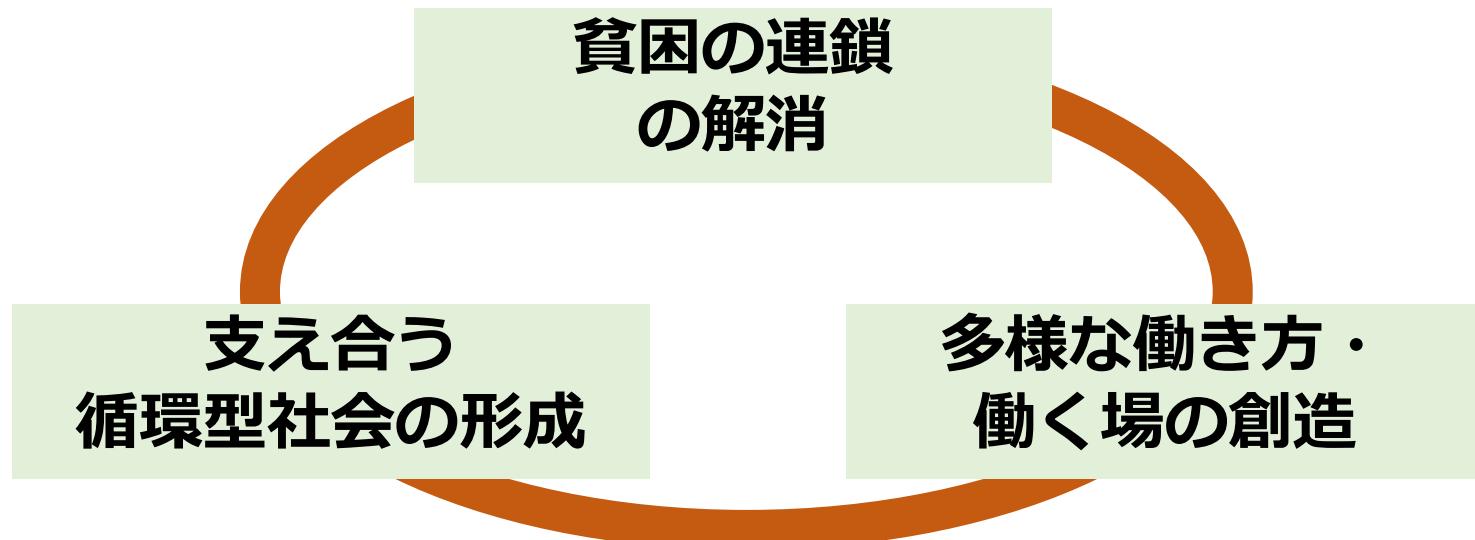


誰もが支え合い
働く社会の実現事業

沖縄版 誰もが支え合い・
働く社会の実現事業
の概要について

我々の目指す 「誰もが支えあい・働く社会の実現」に向けて

沖縄社会が貧困から抜け出すために



社会／経済／福祉の分野が連携し、
社会の意識や構造を変えていくプロジェクトです

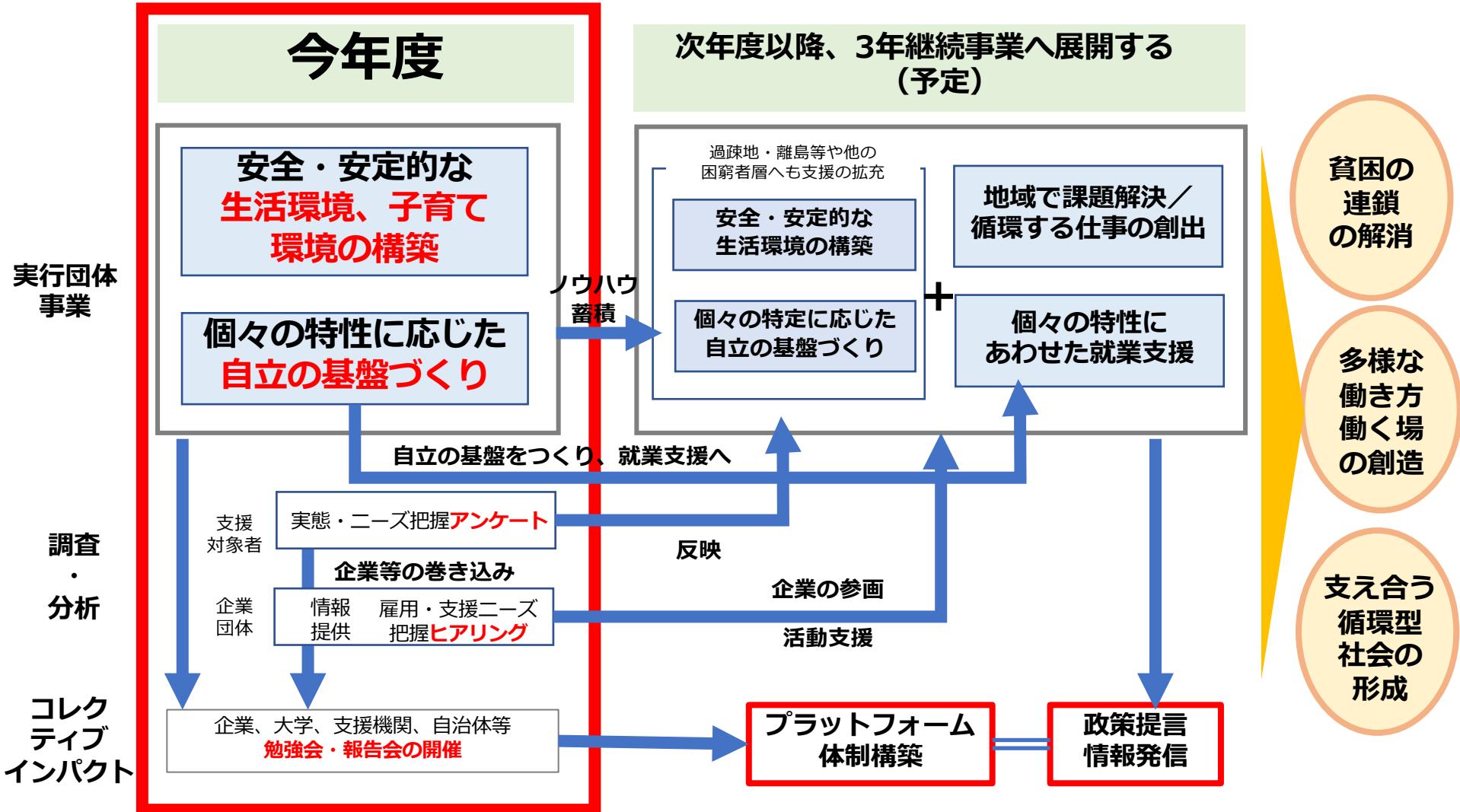
共同体を構成する3団体について

専門分野のそれぞれの強み・特徴を活かし、総合的な支援体制を構築します。

■3団体の強み・役割

一般財団法人 南西地域産業 活性化センター 【NIAC】	<ul style="list-style-type: none">県内企業を始めとする各種団体とのネットワークを持ち、沖縄経済の現状把握、雇用・労働関連の調査の実績があるシンクタンク。事業を核となり推進する他、県内企業や大学、自治体、支援機関等による支援体制の実現に向けた取り組みや「誰もが支え合い・働く社会を実現」するための構造改革をリードしてすすめ、社会の意識を変える発信をしていく。
公益財団法人 沖縄県労働者 福祉基金協会 【沖縄県労福 協】	<ul style="list-style-type: none">困窮者支援、就労困難者サポートに多くの実績があり、自立をサポートするハンズオン支援を担当する専門家が所属。専門的知見と専門家の支援により、事業実施の課題に対応し、効果的な支援を実施する。
認定NPO法人 日本都市計画家 協会 【JSURP】	<ul style="list-style-type: none">「まちづくりの力で社会課題を解決」することをミッションに、各地の担い手育成の取り組みを行っている。休眠預金活用事業の実績があり、経験が豊富なPO人材を有していることから、事業構築・全体推進をサポートする。

本事業が目指す貧困から抜け出す社会の実現に向けて



生活困窮・就労困難な状況が続いている方を支援対象に、

- (1) 安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築
- (2) 個々の特定に応じた自立の基盤づくり

を行う団体を公募・採択し、資金提供と伴走支援を行います。

「生活困窮」と「就労困難」の状況は表裏一体。両面に対応できる支援を優遇します。

次年度以降の継続・展開が期待できる事業提案を期待しています。

本県の休眠預金活用事業は3つの共同体で推進します。

事業内容に応じて2つの共同体にご案内する場合もございます。

みらいファンド沖縄

- サブスク型食糧支援により、利用者のニーズに対応できる利用者参加型のパントリーを開設する
- 必要な食糧供給を実現するために、流通、フードバンクなどの連携網を形成し必要な量・品目を得るための仕組みづくり

困窮者支援ネットワーク

- 不登校の児童・生徒の、学外の学びや体験を提供する事業をサポート
- 学校の不登校担当者、子供寄り添い支援員、専門組織との連携によるサポート体制の構築
- 登校が難しい児童・生徒へのオンライン学習の提供、博物館、美術館などの出前授業

本事業の支援対象者（事業対象者）

生活困窮・就労困難な状況が続いている方が対象

生活困窮するひとり親世帯・子育て世帯

貧困の連鎖を断ち切るために、生活困窮の中でも緊急的に支援が必要な方々

【例】

ひとり親世帯、子育て世帯、若年妊娠産婦など

生活困窮・就労困難から抜け出せない層

アフターコロナとなっても、生活困窮・就労困難な状態から抜けだせない方々

【例】

資金不足などから就職活動が十分に出来ない方、社会的に孤立し就労意欲が喪失している方、学習困難・基礎的教育が不十分な方、適応障害・パニック障害・引きこもり、などのこころの病気を抱える方など

期待する活動概要

(1) 安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築

生活に困窮し、社会的・経済的に困難を抱えている方々に対し、

- ・安心・安全な「住まい」等の確保
- ・安定的な「食」の提供

「ツールや仕組みを構築」することで、見えない貧困層にもアウトリーチする取り組み

- ・貧困の連鎖を断ち切る「子育て環境」の整備など

生活環境の改善につながる取り組み

安心・安全な 「住まい」等の確保

(一例)

- ・DVなどを受けた女性・子供等が入れるシエルター
- ・空き家・空き店舗を活用した支えあいのコレクティブハウス
- ・賃貸できない学生等が安価に集住できるシェアハウス

安定的な 「食」の提供

(一例)

- ・拠点での配布から、キッチンカー等で現地に出向き調理を提供
- ・空き店舗を活用したシェアキッチンで誰もが参加し食事ができる場の構築

貧困の連鎖を断ち切る 「子育て環境」の整備

(一例)

- ・親子が安心して過ごせる場や、預かり、学習、遊びなど多機能の居場所づくり
- ・色々な人がサポートし、社会的体験、コミュニケーション能力向上を図る交流型の居場所づくり

期待する活動概要

(2) 個々の特性に応じた自立の基盤づくり

様々な要因から、就労困難に直面する方々に対し、「個々の特性」を理解し「就労困難な要因を取り除く」活動を通じて、就労に向けた一步を踏み出し、自立の基盤をつくる取り組み

「個々の特性」を理解する取り組みとは

(一例)

- ・ 個別面談や体験・訓練などを通しての理解／能力・特性を把握するツールの活用／専門スタッフによる伴走支援、セミナー開催

「就労困難な要因を取り除く」活動

(一例)

- 引きこもり・孤立化支援、**
- ・ 信頼関係を構築したスタッフ伴走による就労体験（セミナー、中間的就労・有償ボランティア）

(一例)

若年妊娠婦への支援

- ・ 支える環境をつくり、自立に向けた、保育環境整備と資格取得プログラムの展開による

(一例)

学習困難な方への支援

- ・ それぞれの段階に応じた、体験や研修・訓練の展開

(一例)

経済的な理由から就職活動が十分に出来ない方

- ・ 就活に必要な訓練や備品のレンタル



誰もが支え合い
働く社会の実現事業

本事業の公募概要について

助成対象事業

助成対象となる事業

事業期間	2024年5月から2025年2月ごろまで
総助成費	総額7,310万円
採択予定 実行団体数	6団体程度
1団体あたり の助成金額	1,000万円以下 (活動概要(1)、(2)のいずれかを取り組む場合) 1,500万円以下 (活動概要(1)と(2)の活動を両方取り組む場合) (1) 「生活困窮者支援」 (2) 「就労困難者支援」両方に取り組む 事業提案を優遇します
短期 アウトカム	生活困窮・就労困難な状況から改善し、安定した生活環境や自立化に 向けた基盤が整備されている状態
対象地域	沖縄県

- なお、**伴走支援（非資金的支援）**として、事業アセスメント、月次モニタリング・コンサルティング、専門家等の紹介・ネットワーク化、実行団体同士の連携支援、交流会・報告会の開催等を行います

助成金の構成

助成対象となる事業

- 管理的経費の助成額に対する比率：20%が上限

A 助成額	
直接事業費	管理的経費 Aに対して20%以下

- 人件費を計上する場合、人件費水準の公開が必要
- 自己資金の確保は必要としません
- 助成金の支払い：概算払い。事業開始以後6か月分を対象に行い、6か月ごとに支払う予定です。

申請資格要件

助成対象となる団体

- 民間公益活動を行う団体であること
 - ガバナンス・コンプライアンス体制を備えていることが必要
⇒ 未整備、整備不足の場合、まずは個別相談でご相談ください
- 過去に南西地域（沖縄県及び奄美群島）で申請に係る活動実績があること
 - コンソーシアムの場合は、**参画する団体のいずれかが実績**あれば可能
- 過去に実行団体として採択されている団体も申請可能
- 既に休眠預金事業として採択されている事業、同時期に他の資金分配団体へ申請（予定を含む）事業は、別事業であることが必要
 - 但し20年度、21年度緊急枠で採択事業の場合、同一事業の申請は可能
 - 別事業→事業内容が異なること、同一事業でも明確に受益者または対象地域が異なること
- 同一の事業で同時期に複数の資金分配団体に申請している団体は対象外
- 資金分配団体と選定申請団体との「役員」の兼職は不可
 - 過去に兼職関係があった場合、一定期間申請は不可

● 対象経費

- ・ 助成事業の実施に必要な経費のみ
- ・ 個人や事業者等に対する現金の給付、現物給付のみを目的とするものは対象外

● 会計科目

- ・ 資金計画書等は、原則、申請団体において通常用いている会計科目を使用

● 算出根拠

- ・ 各費目は、単価および数量等の算出根拠を示すこと。「謝金」、「賃金」等は、団体の規程に定めがある場合は、当該規定に準拠。

● 不動産の取り扱い

- ・ 土地の購入は助成の対象外、賃貸は対象。
- ・ **建物は賃貸が原則。**建物を購入・新築する事業を計画する場合は、申請前に相談を。

* その他、公募要領、実行団体向け積算の手引き等をご確認ください

助成額の積算について

助成対象となる経費

事 業	資金支援 対象となる経費の主な例
①安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築	<ul style="list-style-type: none">・住まい・居場所を確保・運営するための調査・設計・改修工事、賃借・水道光熱費等・見えない貧困へアウトリーチするためのシステムの導入（アプリ開発・HP構築・車両購入・イベント開催等）・安定的な食糧支援を実現するための資材等の購入・子育て世帯を支える環境整備（子供の居場所づくり・見守りサービス）
②個々の特性に応じた自立の基盤づくり	<p>個々の特性の理解</p> <ul style="list-style-type: none">・診断ツール等の導入・自立の基盤づくり・プログラムの構築（研修カリキュラム、支援マニュアル）・就労困難な要因を取り除く活動・技能習得・教育講座等の講師謝金・就労体験の費用（有償ボランティア・中間的就労）

実行団体の組織基盤強化	<p>直接事業費</p> <ul style="list-style-type: none">・事業を行う有給スタッフの給与・福利厚生費、アルバイト費用・事業対象者への周知につながる取り組みにかかる費用（イベント開催等）・貸借料・役務費：活動機材等の借り上げ、参加者等への保険料・事業推進するための専門家への謝金・ノウハウを学ぶため視察地への交通費・資金分配団体が行う <p>管理的経費</p> <ul style="list-style-type: none">・活動をPRするための広報・情報発信費（HP開設・運用、PR動画、パンフレット等の制作）・活動場所での家賃・水道光熱費（要：他業務との案分）・法人内の規程等の整備、経理業務等を依頼するための委託費用・謝金
--------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

公募期間・スケジュール

申請手続き

項目	月日
公募開始	3月15日17時～
公募説明会の開催	3月22日14時～15時
個別相談会の開催 (事前申込制)	3月25日～4月13日
公募締め切り	4月15日17時
一次審査(書類審査)結果通知	4月22日
二次審査(プレゼン審査) *NIAC施設で開催(沖縄県那覇市)	5月1日 ➤ 各団体申請者によるプレゼンと質疑応答終了後、審査会を開催
内定通知	5月初・中旬
実行団体決定、契約締結、事業開始	5月下旬ごろから

- 7-8月ごろ：スタートアップ交流会、1月：成果報告会を開催予定
- 大学との共同研究で事業対象者(支援対象者)のニーズや実態把握を行うため、実行団体の皆様にご協力をいただく予定です。

■個別相談会の開催 3月25日～4月13日

- 事前申し込み制となります。
- こちらよりお申し込みください。
- **1回1時間程度、最低1回は必須となります。**
 - 申請における不明点・不安面の解消
 - 資金分配団体との事業の目線合わせ（アウトカム等）
 - 早期着手に向けた事業計画、資金計画等のブラッシュアップ
- **事前に記載できる範囲で個別相談会用シートにご記載ください。**
 - シートは適宜、枠の大きさ・数を変更してお使いください
 - 個別相談会開催の1時間前にご送付ください。



■質問の受付・回答 3月22日～4月15日

- 原則、メールとし、返答をさしあげます。
- 共有すべき質問については回答を公開しますが、個別の相談内容は公開いたしません。

個別相談会用シート

申請手続き

事業対象者（支援対象者）

現状の問題

目指す状態

■取り組み内容（活動）■

■取り組みの意図・効果■

個別相談会用シート

申請手続き

支援の実績

「エリア」の「誰」に対して行う
「取り組み」

団体の事業・強み

連携先の強み コンソーシアム先・協力団体・個人等

■当事業で期待している視点（その他、審査の視点も参照）■

事業の妥当性

- 「生活困窮」「就労困難」解消の両方の視点が描かれているか

実行可能性

- 企画・構想ではなく、実現に向けた準備がなされているか（賃貸する建物の目途がない）

継続性

- 人件費の支出が主体等であり、予算がなくなると継続が困難ではないか
- 次年度以降の期待できるものか。予算がなくなると終了ではなく次年度以降の視点が描かれているか

先駆性

- ツールや仕組みを活用し、見えない貧困層へアウトリーチできているか（①安定的な食の支援）

波及効果

- 困窮支援・就労支援の取り組みを行うことで、「他の社会課題の解決」にもつながることができるか

以下の選定基準に基づき選定を行います。

ガバナンス・コンプライアンス	包括的支援プログラムに示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
事業の妥当性	事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われており、事業対象グループ、事業設計、事業計画（課題の設定、目的、事業内容）が解決したい課題に対して妥当であるか
実行可能性	業務実施体制や計画、予算が適切か
継続性	助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
先駆性（革新性）	社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながることが期待できるか
連携と対話	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか

申請に必要な書類

申請手続き

分類	申請書類	提出形式	単独申請	コンソーシアム申請		備考
				幹事団体	構成団体 ⁹	
申請事業ごとに提出する書類	様式1 助成申請書	PDF	●	●		※登録印の押印が必要
	様式2 事業計画書	Excel	●	●		
	様式3 資金計画書等	Excel	●	●		
	その他（計画の別添等）	任意	任意	任意	任意	
	様式7 コンソーシアムに関する誓約書	PDF		●		※幹事団体取りまとめのうえ提出
団体ごとに提出する申請書類	様式4 団体情報	Excel	●	●	●	
	様式5 役員名簿	Excel	●	●	●	※役員名簿はパスワード必須 ※パスワードは別途資金分配団体に提出
	様式6 ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書	Excel	●	●	●	※ガバナンス・コンプライアンス体制については、別添1参照
	定款	PDF	●	●	●	
	決算報告書類	PDF	●	●		※前年度分を提出
	貸借対照表	PDF	●	●		
	損益計算書（活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等）	PDF	●	●		

■ 提出先 ■

4月15日（月）17時までにご提出ください。

提出してから一営業日以降になつても受け取りメールが届かない場合はご連絡ください。

宛 先： 一般財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)
E-mail: kyumin@niac.or.jp
件 名： 休眠預金活用事業申請書類の提出について

■ 問合せ先 ■ ご質問・問い合わせはメールでお願いします

[資金分配団体名] 一般財団法人南西地域産業活性化センター(NIAC)
[住 所] 沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビル那覇2F
[連絡先] 担当者：前仲・四本・小森 TEL：(098)866-4591
[E m a I I] kyumin@niac.or.jp